

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年4月24日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社

(コード番号：3744 東証マザーズ)

(URL <http://www.sios.com/> )

TEL：(03) 6860 - 5105

代表者 役職名 代表取締役社長 最高業務執行役員 氏名 喜多 伸夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 グローバルビジネス支援本部長 氏名 郷坪 智史

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,618	—	83	—	84	—	14	—
18年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)18年12月期	5,125	—	△13	—	△16	—	△184	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	167	68	167	14
18年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年12月期	△2,249	72	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は対前年同期増減率を示しております。  
 2. 当社は、平成18年12月期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月期第1四半期数値及び対前年増減率については記載しておりません。  
 3. 平成18年12月期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の連結業績は、日本国内事業及び、昨年6月に買収しました米国SteelEye Technology, Inc.（以下、SteelEye社という）の事業が好調に推移し、売上高は四半期過去最高の1,618百万円となりました。利益面においても、売上総利益率の高いSteelEye社を連結したことに加え、売上総利益率の高いJava関連ソフトウェアビジネス等が伸長したことにより売上総利益が好調に推移、営業利益83百万円、経常利益84百万円、四半期純利益は14百万円となり、SteelEye社買収によるのれんの償却81百万円を吸収いたしました。

#### 〈Linux関連事業〉

当社グループの主力製品であるLifeKeeperの販売では、昨年9月から国内においてビジネスパートナー制度の充実を図っており、今年3月末現在で40社以上のシステムインテグレーター、ソフトウェア販売会社等の参画がありました。欧米においては、大手コンピューターハードウェアベンダーとの協業強化をより一層進めております。その結果、日米欧での同製品の販売は、引き続き順調に増加しております。また、Red Hat Enterprise Linuxのサポートは、拡大市場において競争が激化する中、新規契約及び2年目以降の更新契約共に契約数を順調に伸ばしております。Linuxのシステム構築の売上も堅調に推移し、Linux関連事業の売上高は、1,358百万円となりました。

#### 〈Java関連事業〉

当第1四半期は、ソフトウェア製品及び商品販売のビジネスが、大幅に伸長いたしました。しかしながら、Webアプリケーションの受託開発を中心としたSIビジネスは伸び悩み、結果として、Java関連事業の売上高は、259百万円となりました。

#### (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	5,763	2,671	46.3	30,105	88
18年12月期第1四半期	—	—	—	—	—
(参考)18年12月期	5,551	2,713	48.8	30,577	41

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	81	42	△24	1,457
18年12月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)18年12月期	744	△2,094	1,968	1,360

#### [連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前第1四半期純利益が82百万円となるなど、営業活動の拡大等による資金の獲得等の増加要因があり期首に比べ96百万円増加し、1,457百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては税金等調整前第1四半期純利益82百万円、前受金の増加164百万円、のれん償却81百万円、仕入債務の増加61百万円等の増加要因がありましたので、売上債権の増加189百万円、前渡金の増加106百万円等の減少要因があったものの、営業活動による資金の収支は81百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては、本社移転に伴う保証金の返金による収入67百万円の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得10百万円、無形固定資産の取得14百万円等の減少要因があり、投資活動による資金の獲得は42百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間におきましては、配当金の支払として24百万円の減少があり、財務活動に使用した資金は24百万円となりました。

3. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,840	△39	△64
通期	5,800	4	△81

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △912円74銭

[業績予想に関する定性的情報等]

今後のわが国経済は、予断を許さない状況にあるものの、世界経済の成長に支えられ堅調に推移するものと期待されています。また、IT業界もこの景気回復過程で、良好な業界環境が持続していくものと予想されています。

こうした中、当社グループは、得意とするオープンソースソフトウェア(OSS)でのサポートビジネスに一層の磨きをかけ、同ビジネスでの先行優位のポジションを強固にまいります。また、国内と米国のエンジニアの人事交流を促進し、LifeKeeperのコア技術を利用した新製品やWebアプリケーションソフトウェアの新製品の開発を進め、売上と利益の向上に努めてまいります。

当第1四半期の業績は順調に推移しておりますが、競争が激化する環境下、通期（平成19年1月1日～平成19年12月31日）の連結業績予想は、平成19年2月1日に発表いたしましたとおり変更はありません。

\* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,227,850		1,178,869	
2. 受取手形及び売掛金			1,081,177		893,259	
3. 有価証券			229,721		181,717	
4. たな卸資産			217,842		219,587	
5. 前渡金			725,327		618,898	
6. その他			102,989		105,076	
貸倒引当金			△7,400		△6,077	
流動資産合計			3,577,508	62.1	3,191,330	57.5
II 固定資産						
※1						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		70,360		3,746		
(2) その他		37,517	107,877	98,882	102,629	1.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん		1,685,046		1,779,010		
(2) その他		68,723	1,753,769	59,257	1,838,268	33.1
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金		182,289		270,316		
(2) その他		154,897		161,455		
貸倒引当金		△12,750	324,436	△12,750	419,021	7.5
固定資産合計			2,186,083	37.9	2,359,919	42.5
資産合計			5,763,592	100.0	5,551,250	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		364,349		303,128	
2. 1年以内返済予定長期借入金		125,000		125,000	
3. 前受金		1,253,312		1,090,404	
4. 賞与引当金		50,997		—	
5. その他		388,095		388,378	
流動負債合計		2,181,755	37.9	1,906,911	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		875,000		875,000	
2. 退職給付引当金		35,120		35,471	
3. その他		—		20,305	
固定負債合計		910,120	15.8	930,776	16.8
負債合計		3,091,876	53.7	2,837,688	51.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,481,520	25.7	1,481,520	26.7
2. 資本剰余金		861,305	14.9	861,305	15.5
3. 利益剰余金		283,758	4.9	313,250	5.6
株主資本合計		2,626,583	45.5	2,656,075	47.8
II 評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		43,377	0.8	57,486	1.0
評価・換算差額等合計		43,377	0.8	57,486	1.0
III 新株予約権					
新株予約権		1,754	0.0	—	—
純資産合計		2,671,716	46.3	2,713,561	48.8
負債純資産合計		5,763,592	100.0	5,551,250	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,618,026	100.0	5,125,955	100.0
II 売上原価			938,897	58.0	3,380,039	65.9
売上総利益			679,128	42.0	1,745,916	34.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		595,397	36.8	1,759,142	34.3
営業利益又は損失 (△)			83,731	5.2	△13,225	△0.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,974			3,681	
2. 為替差益		678			14,399	
3. その他		48	3,702	0.2	577	18,658
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,595			7,764	
2. シンジケートローン 手数料		—			12,500	
3. その他		7	2,603	0.2	2,039	22,303
経常利益又は損失 (△)			84,830	5.2	△16,870	△0.3
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	12,757	12,757
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	—			31,791	
2. 投資有価証券評価損		2,027			8,692	
3. 本社移転関連費用	※4	—	2,027	0.1	69,949	110,433
税金等調整前第1四 半期(当期)純利益 又は純損失(△)			82,803	5.1	△114,546	△2.2
法人税、住民税及び 事業税		61,896			13,043	
法人税等調整額		6,027	67,923	△4.2	57,294	70,337
第1四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			14,880	0.9	△184,883	△3.6

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
四半期連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△44,372	△44,372				△44,372
四半期純利益			14,880	14,880				14,880
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額 (純額)					△14,108	△14,108	1,754	△12,353
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△29,491	△29,491	△14,108	△14,108	1,754	△41,845
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	283,758	2,626,583	43,377	43,377	1,754	2,671,716

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年1月1日 残高 (千円)	977,315	357,100	536,769	1,871,184	—	—	1,871,184
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205		1,008,410			1,008,410
剰余金の配当			△38,635	△38,635			△38,635
当期純損失			△184,883	△184,883			△184,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					57,486	57,486	57,486
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	504,205	504,205	△223,518	784,891	57,486	57,486	842,377
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	2,713,561

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第1四半期(当期)純損益(△純損失)		82,803	△114,546
減価償却費		8,758	31,217
のれん償却額		81,070	159,196
権利金償却額		5,271	7,028
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		1,323	△6,680
受取利息及び受取配当金		△2,974	△3,685
支払利息		5,306	7,764
売上債権の増減額 (△増加額)		△189,218	98,717
たな卸資産の減少額		1,744	276,105
仕入債務の増減額 (△減少額)		61,220	△40,471
役員退職慰労引当金の減少額		—	△9,300
賞与引当金の増加額		50,997	—
退職給付引当金の減少額		△1,839	△6,916
前受金の増加額		164,822	552,683
前渡金の増加額		△106,428	△257,917
未払金の増減額 (△減少額)		△48,593	19,763
未収入金の増減額 (△増加額)		△15,639	1,806
固定資産除却損		2,090	31,791
投資有価証券評価損		2,027	8,692
株式交付費		—	2,039
本社移転関連費用		—	69,949
未払消費税の増減額 (△減少額)		△17,287	22,481
その他資産負債増減額 (△減少額)		16,600	△72,896
小計		102,056	776,822
利息及び配当金の受取額		2,974	3,685
利息の支払額		—	△2,351
本社移転関連費用の支払額		—	△29,685
法人税等の支払額		△23,252	△3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,778	744,774



		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△10,661	△19,746
無形固定資産の取得による支出		△14,997	△18,142
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△1,782,624
投資有価証券売却による収入		—	3,000
出資金の返金による収入		—	10,000
権利金の支払による支出		—	△105,423
保証金の預入による支出		—	△181,822
保証金の返金による収入		67,741	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,082	△2,094,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	1,006,371
配当金の支払額		△24,335	△37,600
長期借入れによる収入		—	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,335	1,968,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,540	7,152
V 現金及び現金同等物の増加額		96,985	625,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,360,586	734,648
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	1,457,571	1,360,586

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc.  (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 SteelEye Technology, Inc. SteelEye Technology, Inc.に つきましては、株式取得に伴い、 当連結会計年度より連結子会社と なりました。 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 関連会社である株式会社リー ワンネットについては、連結純 損失及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、重要性が無 いため、持分法の適用範囲から 除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同左 (2)持分法適用の関連会社 同左 (3)持分法非適用の非連結子会社及 び関連会社 同左
3. 連結子会社の四半期決算日 等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は第 1四半期連結決算日と同一であり ます。	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を 採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。  (2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結 子会社は当該国の会計基準の 規定に基づく定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 5～15年 工具器具備品 3～10年	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内） における見込販売数量に基づ く償却額と販売可能な残存有 効期間に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい額で 計上する方法を採用しており ます。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 —————</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により計上し ており、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に 備えるため、退職一時金につ いては退職給付会計に関する 実務指針に定める簡便法（期 末自己都合要支給額を退職給 付債務とする方法）により、 また厚生年金基金については 原則法により、当第1四半期 連結会計期間末における退職 給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分 した額を、発生の翌連結会計 年度から、費用処理すること としております。 なお、在外連結子会社は確 定拠出型の企業年金制度を採 用しているため、引当金を計 上していません。</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるた め、会社が算定した支給見込 額の当第1四半期負担額を計上 しております。</p>	<p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に 備えるため、退職一時金につ いては退職給付会計に関する 実務指針に定める簡便法（期 末自己都合要支給額を退職給 付債務とする方法）により、 また厚生年金基金については 原則法により、当連結会計年 度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分 した額を、発生の翌連結会計 年度から、費用処理すること としております。 なお、在外連結子会社は確 定拠出型の企業年金制度を採 用しているため、引当金を計 上していません。</p> <p>③賞与引当金 —————</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料 輸入による外貨 建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p> <p>(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料 輸入による外貨 建買入債務</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。	同左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (5) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,529千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,302千円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当等 199,699千円	販売支援費 106,686千円
賞与引当金繰入額 26,229千円	広告宣伝費 117,550千円
販売支援費 19,805千円	給料手当等 554,674千円
広告宣伝費 13,886千円	賞与 98,084千円
のれん償却額 81,070千円	のれん償却額 159,196千円
研究開発費 5,231千円	減価償却費 16,510千円
減価償却費 9,672千円	貸倒引当金繰入額 6,077千円
貸倒引当金繰入額 1,323千円	
	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 75,522千円
	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 31,230千円
	その他 561千円
	合計 31,791千円
	※4. 本社移転関連費用の内容は次のとおりであります。
	引越し及び旧オフィス原状回復工事等 40,264千円
	その他 29,685千円
	合計 69,949千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当第1四半期会計期間中の発行済株式数及び自己株式数の増減はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	当第1四半期連結 会計期間増加	当第1四半期連結 会計期間減少	当第1四半期連結 会計期間末
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (平成15年10月)	普通株式	792	—	—	792
	第2回新株予約権 (平成17年3月)	普通株式	1,058	—	104	954
	第3回新株予約権 (平成18年3月)	普通株式	—	995	—	995
合計		—	1,850	995	104	2,741

- (注) 1. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 2. 第3回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 3. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	77,270	11,474	—	88,744
合計	77,270	11,474	—	88,744
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注） 新株の発行 11,100株 新株予約権の行使 374株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末残高
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権 （平成15年10月）	普通株式	1,186	—	394	792
	第2回新株予約権 （平成17年3月）	普通株式	1,380	—	322	1,058
合計	—	—	2,566	—	716	1,850

（注） 1. 第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び放棄によるものであります。

2. 第2回新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月28日定時株主総会	普通株式	38,635	500	平成17年12月31日	平成18年3月28日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月24日定時株主総会	普通株式	44,372	利益剰余金	500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,227,850千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">229,721千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,571千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,227,850千円	有価証券(MMF)	229,721千円	現金及び現金同等物	1,457,571千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,178,869千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">181,717千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,586千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにSteelEye Technology, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,295千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,878,532千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△197,332千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,933,020千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△150,395千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,624千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178,869千円	有価証券(MMF)	181,717千円	現金及び現金同等物	1,360,586千円	流動資産	246,295千円	固定資産	5,524千円	のれん	1,878,532千円	流動負債	△197,332千円	連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円	連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円	連結子会社取得のための支出	1,782,624千円
現金及び預金勘定	1,227,850千円																										
有価証券(MMF)	229,721千円																										
現金及び現金同等物	1,457,571千円																										
現金及び預金勘定	1,178,869千円																										
有価証券(MMF)	181,717千円																										
現金及び現金同等物	1,360,586千円																										
流動資産	246,295千円																										
固定資産	5,524千円																										
のれん	1,878,532千円																										
流動負債	△197,332千円																										
連結子会社株式の取得価額	1,933,020千円																										
連結子会社現金及び現金同等物	△150,395千円																										
連結子会社取得のための支出	1,782,624千円																										



## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	101,288	59,883	41,405	有形固定資産 その他	88,956	53,879	35,076
無形固定資産 その他	14,870	5,948	8,922	無形固定資産 その他	14,870	5,204	9,665
合計	116,159	65,831	50,327	合計	103,827	59,084	44,742
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,487千円	1年内			24,486千円
1年超			28,137千円	1年超			21,508千円
合計			51,265千円	合計			45,994千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			7,250千円	支払リース料			28,377千円
減価償却費相当額			6,746千円	減価償却費相当額			26,273千円
支払利息相当額			364千円	支払利息相当額			1,681千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			221,134千円	1年内			222,237千円
1年超			752,131千円	1年超			807,089千円
合計			973,266千円	合計			1,029,327千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,781
MMF	229,721

(注) 当第1四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について、2,027千円の減損処理をしております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,808
MMF	181,717

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のない株式について、8,692千円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、連結子会社のSteelEye Technology, Inc.においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 1,754千円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストックオプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社執行役員2名 当社従業員25名 当社契約社員1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 995株
付与日	平成19年3月8日
権利確定条件	i. 付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 ii. 付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	4年間(自平成20年4月1日 至平成24年3月31日)
権利行使価格(円)	74,125
付与日における公正な評価単価(円)	22,928

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,358,156	259,869	1,618,026	—	1,618,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,358,156	259,869	1,618,026	—	1,618,026
営業費用	1,137,587	226,455	1,364,042	170,252	1,534,294
営業利益	220,569	33,413	253,983	△170,252	83,731

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	170,252	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	Linux関連事業 (千円)	Java関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,014,788	1,111,167	5,125,955	—	5,125,955
営業費用	3,433,884	1,073,222	4,507,107	632,073	5,139,181
営業利益又は営業損失(△)	580,903	37,944	618,848	△632,073	△13,225

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	632,073	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

当第1四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	
1株当たり純資産額	30,105.88円	1株当たり純資産額	30,577.41円
1株当たり第1四半期純利益金額	167.68円	1株当たり当期純損失金額	2,249.72円
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額	167.14円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり第1四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり第1四半期（当期）純利益金額		
第1四半期純利益又は当期純損失（△） （千円）	14,880	△184,883
普通株主に帰属しない金額 （千円）	－	－
普通株式に係る第1四半期（当期）純利益 又は普通株式に係る第1四半期（当期） 純損失 （千円）	14,880	△184,883
期中平均株式数 （株）	88,744	82,181
潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当 期）純利益金額		
第1四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数 （株）	283	－
（うち新株予約権）	(142)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第1四半期（当期）純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ス tockオプション 普通株式954株 （新株予約権477個） 平成18年3月28日定時株主総会決議 stockオプション 普通株式995株 （新株予約権995個）	平成15年10月14日臨時株主総会決議 stockオプション 普通株式792株 （新株予約権396個） 平成17年3月25日定時株主総会決議 stockオプション 普通株式1,058株 （新株予約権529個）

(重要な後発事象)

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 新株予約権の発行について 平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会で承認されました ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行 内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において 下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のう ち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度 における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年4月24日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社  
(URL <http://www.sios.com/> )

(コード番号：3744 東証マザーズ)

TEL：(03) 6860-5105

代表者 役職名 代表取締役社長 最高業務執行役員 氏名 喜多 伸夫  
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 グローバルビジネス支援本部長 氏名 郷坪 智史

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,465	23.9	134	110.9	132	89.9	74	63.5
18年12月期第1四半期	1,182	18.8	63	△42.3	69	△36.2	45	△59.3
(参考) 18年12月期	4,843		79		72		△84	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	837	29	834	62
18年12月期第1四半期	587	38	580	97
(参考) 18年12月期	△1,033	24	—	—

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
2. 平成18年12月期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期第1四半期	5,613		2,787		49.6	31,413	21	
18年12月期第1四半期	2,973		1,884		63.4	24,336	25	
(参考) 18年12月期	5,367		2,756		51.3	31,056	15	

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,547	46	27
通期	5,180	144	85

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 957円81銭



#### 4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年12月期	—	500	500
19年12月期 (実績)	—	—	—
19年12月期 (予想)	—	—	—

\* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 最近の経営成績及び財政状態の状況

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		995,452		1,172,151		1,090,602			
2. 受取手形		504		159,899		54,418			
3. 売掛金		772,901		816,131		769,829			
4. たな卸資産		357,067		218,524		219,587			
5. 前渡金		431,705		739,282		640,498			
6. 繰延税金資産		65,246		36,624		41,902			
7. その他		23,347		55,440		54,927			
貸倒引当金		△18,537		△7,400		△6,077			
流動資産合計			2,627,686	88.4		3,190,653	56.8	2,865,687	53.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物		28,026		69,479		2,790			
(2) 工具器具備品		12,034		29,114		12,658			
(3) 建設仮勘定		—		—		77,440			
計		40,061		98,594	1.3	92,888	1.8	92,888	1.7
2. 無形固定資産		59,793		68,723	2.0	59,257	1.2	59,257	1.1
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		17,500		1,936,801		1,938,828			
(2) 差入保証金		167,743		180,065		268,072			
(3) 前払年金費用		35,079		43,437		41,948			
(4) 繰延税金資産		—		1,804		2,554			
(5) その他		25,733		105,874		111,145			
貸倒引当金		—		△12,750		△12,750			
計		246,056		2,255,232	8.3	2,349,798	40.2	2,349,798	43.8
固定資産合計			345,911	11.6		2,422,549	43.2	2,501,944	46.6
資産合計			2,973,598	100.0		5,613,202	100.0	5,367,632	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		238,450		388,692		337,114	
2. 前受金		562,266		1,065,262		927,797	
3. 賞与引当金		48,371		50,997		—	
4. 1年以内返済予定長期借入金		—		125,000		125,000	
5. その他	※2	186,863		285,395		290,896	
流動負債合計		1,035,952	34.8	1,915,348	34.1	1,680,808	31.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		875,000		875,000	
2. 退職給付引当金		33,033		35,120		35,471	
3. その他		20,305		—		20,305	
固定負債合計		53,339	1.8	910,120	16.2	930,776	17.4
負債合計		1,089,291	36.6	2,825,469	50.3	2,611,585	48.7
(資本の部)							
I 資本金		980,475	33.0	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		360,260		—		—	
資本剰余金合計		360,260	12.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 第1四半期(当期)未処分利益		543,572		—		—	
利益剰余金合計		543,572	18.3	—	—	—	—
資本合計		1,884,307	63.4	—	—	—	—
負債資本合計		2,973,598	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,481,520	26.4	1,481,520	27.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		861,305		861,305	
資本剰余金合計		—	—	861,305	15.3	861,305	16.0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		443,153		413,221	
利益剰余金合計		—	—	443,153	7.9	413,221	7.7
株主資本合計		—	—	2,785,978	49.6	2,756,046	51.3
II 新株予約権		—	—	1,754	0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,787,733	49.7	2,756,046	51.3
負債純資産合計		—	—	5,613,202	100.0	5,367,632	100.0

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,182,680	100.0		1,465,655	100.0		4,843,840	100.0
II 売上原価			828,574	70.1		1,021,317	69.7		3,490,454	72.1
売上総利益			354,106	29.9		444,338	30.3		1,353,386	27.9
III 販売費及び一般管理費			290,503	24.5		310,212	21.2		1,273,433	26.3
営業利益			63,602	5.4		134,125	9.1		79,952	1.6
IV 営業外収益	※1		6,154	0.5		956	0.1		14,697	0.3
V 営業外費用	※2		—	—		2,603	0.2		22,303	0.4
経常利益			69,756	5.9		132,479	9.0		72,346	1.5
VI 特別利益	※3		12,757	1.0		—	—		12,757	0.3
VII 特別損失	※4		—	—		2,027	0.1		110,433	2.3
税引前第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)			82,514	6.9		130,452	8.9		△25,328	△0.5
法人税、住民税及び事業税			572			50,120			2,290	
法人税等調整額		36,504	37,076	3.1	6,027	56,147	3.8	57,294	59,584	1.3
第1四半期(当期)純利益又は純損失(△)			45,437	3.8		74,304	5.1		△84,912	△1.8
前期繰越利益			498,134			—			—	
第1四半期(当期)未処分利益			543,572			—			—	

③ 株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	—	2,756,046
四半期会計期間中の 変動額								
剰余金の配当				△44,372	△44,372	△44,372		△44,372
四半期純利益				74,304	74,304	74,304		74,304
新株予約権の付与							1,754	1,754
四半期会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	29,932	29,932	29,932	1,754	31,687
平成19年3月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	443,153	443,153	2,785,978	1,754	2,787,733

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	977,315	357,100	357,100	536,769	536,769	1,871,184	1,871,184
事業年度中の変動額							
新株の発行	504,205	504,205	504,205			1,008,410	1,008,410
剰余金の配当				△38,635	△38,635	△38,635	△38,635
当期純損失				△84,912	△84,912	△84,912	△84,912
事業年度中の変動額合計 （千円）	504,205	504,205	504,205	△123,547	△123,547	884,862	884,862
平成18年12月31日 残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	2,756,046

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

当社は、前中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」については、四半期連結財務諸表に記載しております。

		前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前第1四半期純利益		82,514
減価償却費		6,003
賞与引当金の増加額		48,371
退職給付引当金の減少額		△2,485
貸倒引当金の減少額		△6,970
受取利息及び受取配当金		△4
役員退職慰労引当金の減少額		△9,300
前渡金の増加額		△70,724
売上債権の減少額		152,993
たな卸資産の減少額		138,625
仕入債務の減少額		△131,707
未収入金の増加額		△51
未払金の増加額		45,610
未払費用の減少額		△8,514
前受金の増加額		141,049
その他資産負債増減額		△24,877
未払消費税の増加額		15,960
小計		376,491
利息及び配当金の受取額		4
法人税等の支払額		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		376,495
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△763
無形固定資産の取得による支出		△3,862
出資金返金による収入		10,000
その他の投資による支出		△25,733
保証金の預入れによる支出		△79,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		△100,095
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入		6,320
配当金の支払額		△21,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,596
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		260,803
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		734,648
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	995,452

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 —————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 —————

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また、厚生年金基金については原則法により、当第1四半期期末において発生していると認められる額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により発生のこととしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の当第1四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当第1四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金については退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、また厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく計上をしてきましたが、平成18年3月10日開催の取締役会において第9回定時株主総会終結の時をもって、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打切り支給が決議されたことにより支給されております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当第1四半期会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料 輸入による外貨 建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料 輸入による外貨 建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,756,046千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>前第1四半期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前第1四半期会計期間93,957千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。</p>		

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. SteelEye Technology, Inc. (以下SteelEye社)の株式の取得に関する状況について</p> <p>最終合意書締結、株式売買契約書締結及び株式取得については、現在SteelEye社の資産内容、事業計画等の精査を行っており、第10期上半期での全株式取得を目指しております。</p> <p>2. 本社移転について</p> <p>本社移転に関しては、賃貸人である鹿島建設株式会社と定期建物賃貸借契約を平成18年1月31日に締結し、平成18年10月に移転を予定しております。</p>		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,095千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,101千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,006千円
※2. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱 同左	—————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 6,139千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 301千円 受取利息 605千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 70千円 為替差益 14,289千円 保険配当金 293千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの —————	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,595千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,764千円 株式交付費 2,039千円 シンジケートローン 12,500千円 手数料
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,757千円	※3. 特別利益のうち主要なもの —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,757千円
※4. 特別損失のうち主要なもの —————	※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,027千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 本社移転関連費用 69,949千円 固定資産除却損 31,791千円 関係会社株式評価損 8,692千円 なお、「本社移転関連費用」の内容は次のとおりであります。 引越し及び旧オフィス原状回復工事等 その他 29,685千円 合計 69,949千円 また、「固定資産除却損」の内容は次のとおりであります。 建物 31,230千円 その他 561千円 合計 31,791千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,142千円 無形固定資産 3,860千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,095千円 無形固定資産 5,532千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,947千円 無形固定資産 18,676千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 995,452千円 現金及び現金同等物 995,452千円

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,723</td> <td>58,551</td> <td>37,221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>2,974</td> <td>11,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,594</td> <td>61,526</td> <td>49,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	95,723	58,551	37,221	無形固定資産	14,870	2,974	11,896	合計	110,594	61,526	49,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,288</td> <td>59,883</td> <td>41,405</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>5,948</td> <td>8,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,159</td> <td>65,831</td> <td>50,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	101,288	59,883	41,405	無形固定資産	14,870	5,948	8,922	合計	116,159	65,831	50,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,956</td> <td>53,879</td> <td>35,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,870</td> <td>5,204</td> <td>9,665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,827</td> <td>59,084</td> <td>44,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	88,956	53,879	35,076	無形固定資産	14,870	5,204	9,665	合計	103,827	59,084	44,742
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	95,723	58,551	37,221																																															
無形固定資産	14,870	2,974	11,896																																															
合計	110,594	61,526	49,118																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	101,288	59,883	41,405																																															
無形固定資産	14,870	5,948	8,922																																															
合計	116,159	65,831	50,327																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	88,956	53,879	35,076																																															
無形固定資産	14,870	5,204	9,665																																															
合計	103,827	59,084	44,742																																															
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,946千円	1年超	25,023千円	合計	50,970千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>23,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,137千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,625千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	23,487千円	1年超	28,137千円	合計	51,625千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>24,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	24,486千円	1年超	21,508千円	合計	45,994千円																										
1年内	25,946千円																																																	
1年超	25,023千円																																																	
合計	50,970千円																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	23,487千円																																																	
1年超	28,137千円																																																	
合計	51,625千円																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	24,486千円																																																	
1年超	21,508千円																																																	
合計	45,994千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,254千円	減価償却費相当額	6,689千円	支払利息相当額	501千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>364千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,250千円	減価償却費相当額	6,746千円	支払利息相当額	364千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,273千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,377千円	減価償却費相当額	26,273千円	支払利息相当額	1,681千円																														
支払リース料	7,254千円																																																	
減価償却費相当額	6,689千円																																																	
支払利息相当額	501千円																																																	
支払リース料	7,250千円																																																	
減価償却費相当額	6,746千円																																																	
支払利息相当額	364千円																																																	
支払リース料	28,377千円																																																	
減価償却費相当額	26,273千円																																																	
支払利息相当額	1,681千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
	6. オペレーティング・リース取引	6. オペレーティング・リース取引																																																
	未経過リース料	未経過リース料																																																
	1年内	1年内																																																
	207,347千円	207,347千円																																																
	1年超	1年超																																																
	708,438千円	760,275千円																																																
	合計	合計																																																
	915,785千円	967,622千円																																																
	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

第1四半期末残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は、前中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表に記載しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社は、前中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当社は、前中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期会計期間の「1株当たり情報」は記載しておりません。

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	24,336.25円
1株当たり第1四半期純利益金額	587.38円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	580.97円
当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。	
なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
(前第1四半期会計期間)	
1株当たり純資産額	22,426.44円
1株当たり第1四半期純利益金額	1,475.44円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	1,431.95円

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益 (千円)	45,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る第1四半期純利益 (千円)	45,437
期中平均株式数 (株)	77,356
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	
第1四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	854
(うち新株予約権)	(854)

## (重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>1. 新株予約権の発行について</p> <p>平成18年3月28日開催の第9回定株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成19年3月8日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年3月8日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 995個 (1個につき1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式995株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき74,125円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 73,754,375円 (1株につき74,125円)</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から 平成24年3月31日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 36,877,685円 (1株につき37,063円)</p> <p>(9) 付与対象者の人数及び割当個数 当社取締役3名に対し170個 当社監査役1名に対し20個 当社執行役員2名に対し100個 当社従業員25名に対し685個 当社契約社員1名に対し20個</p> <p>(10) 付与日における公正な評価単価 22,928円</p> <p>(11) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの事業年度における費用計上予定額及び科目名 販売費及び一般管理費 17,548千円</p>